



# 令和3年度 市政執行方針

2月26日、菊谷市長は令和3年第1回伊達市議会定例会の冒頭で「令和3年度市政執行方針」を発表しました。紙面の都合上、一部を抜粋して紹介します。  
全文を掲載した「令和3年度市政執行方針」は担当窓口でお渡ししているほか、市ホームページでも公開しています。

■ 企画財政課企画調整係（市役所2階 ☎82-3114）

## はじめに

これまでの間、「伊達市総合計画の着実な展開」・「未来を担う人材の育成・確保」・「経営的な視点に立った行政改革の推進」を大きな柱として掲げ、市民の皆さまがこのまちで暮らしてよかったと心から思えるまちづくりに、全力で取り組んでまいりました。

現在は、世界を震撼<sup>しんかん</sup>させている新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、未曾有の緊急事態が我が国の経済や国民の生活環境に影響を及ぼし、これまでの当たり前が当たり前ではない、従来の生活様式からの転換が図られている状況であります。

こうした状況下で、新型コロナウイルス感染症による危機を契機とした、人口密度が低く感染リスクの少ない地方移住への関心が高まりを見せており、二地域居住や働き方の変化を踏まえながらICTを活用した新しい仕組みづくりが重要となって

まいります。このような変化を関係人口の増加に向けての大きなチャンスとしてどう生かしていくか、ポストコロナ社会を見据えながら新しい常態を模索しているところであります。

第7次伊達市総合計画の重点施策の1つである「育み」では、本市の未来を担うリーダー「伊達人（だてびと）」育成のために、初めての試みである「みらい塾」を開催しております。第1期の塾生を募集したところ、あらゆる年代・立場の人たちから定員を超える数の応募をいただき、まちづくりへの関心や熱量の高さに感心し、令和3年度に開校する「北海道伊達開来高等学校」の特色ある教育活動に対する支援による「将来的に本市のまちの価値を高める人材の育成」についても期待感が高まったところです。  
これからも、人材が育まれる取組を継続し、市民力が発揮される環境づくりに努め、今以上に豊かなまちを創りあげてまいります。

世界的な景気減速に直面し、今後の社会動向の変化を予測することは非常に困難ではありますが、市民生活に最も身近な基礎自治体としての役割を果たし、すべての人が幸せに暮らすことができるよう「豊かさを感じられる市民幸福度最高のまち」の実現に向けて新年度の市政の舵取りをしてまいりますので、市議会議員及び市民の皆さまの一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 市政へ臨む基本姿勢

私は、将来に希望のもてる「豊かなまち」を創るために、

- 「産業基盤の強化」
- 「補助から投資へ」
- 「市民とともに改革」

の3項目を重点政策として位置付けたところであります。

### 産業基盤の強化

「豊かなまちづくり」のためには、経済力維持のための産業振興が必要不可欠であります。

そのためには、本市の地域性を生かした、今以上に発展が期待される力強い産業を育て、多くの担い手を創出することが重要となってまいります。

気象データでも示されているとおり、本市の温暖な気候を生かした伊達野菜を中心とする農業は、一年を通して多種多様な農畜産物を生産できることが強みであり、特に真冬でも新鮮で高品質な冬野菜を提供できる希少な産地であることから、他産地との差別化を図り、新しい付加価値を生み出す取組を進めてまいります。また、優秀な人材の確保と育成を丁寧に行い、多様な働き手が活躍できる雇用の創出と新規就農者の獲得を計画的に進めてまいります。

大変難しい課題ではありますが、現状に満足することなく持続可能な産業基盤の確立・強化のために、市民の皆さまと力を合わせ、実現に向けて着実に進めてまいります。

## 補助から投資へ

人口構造の急変やまちの経済規模の縮小が多くの困難をもたらすと予想されており、競争力の高い選ばれるまちになるためには、人口減少に負けない獨創性に富んださまざまな取組を続けていかなければなりません。

そのためには、これまで「補助」という考え方で行ってきた事業についても、将来における効果をしっかりと見据え、まちがより輝くような「投資」へと発想の転換を図る必要があります。

これまでもまちの発展に寄与する投資を効率的に行ってまいりましたが、本年から本格的にスタートする国営緊急農地再編整備事業など稼働力の高い産業基盤の強化や安定化が図られるよう、生産性や収益性向上に必要な取組を進めてまいります。また、中心市街地の空洞化に危機感を持ちながら未来の地図を描き、まちの価値の維持・向上や有意義な土地利用のあり方について検討を進めてまいります。

## 市民とともに改革

本市においても急速な人口減少が顕在化しており、今後も厳しさを増していく財政状況下で運営していかねばなりません。

その中で今後より重要となるのは、本市の財産である人材を発掘し、市民力の価値を高めることあります。

これまでも第7次伊達市総合計画をはじめ、市民参加型のイベントなど市民の皆さまとともに作りあげてまいりましたが、今後も一体となって本市の魅力を再発見・再認識し、新しい価値を創り出しながらまちの良さを内外に売り込んでまいります。

社会情勢に合わせて臨機応変に事業の見直しを行いながら第7次伊達市総合計画を進めていくため、市民力を最大限に生かした「市民とともに改革」を基本としながら、持続的なイノベーションを市民の皆さまとともに、具体的に進めてまいります。

## 予算編成の基本方針

本市の歳入は、新型コロナウイルス感染症の長期化により市税の減収が予測され、その影響が当面の間続くことも想定しておかなければなりません。また、地方交付税においては、令和3年度地方財政計画により令和2年度を上回る措置が予想されるものの、国勢調査人口の減による普通交付税の減も予想されることから、大きな伸びを見込むことは難しい状況にあります。

また、歳出では、東小学校校長寿命化改修事業などの投資的経費の支出が見込まれるほか、扶助費や繰り出し金などの社会保障関連経費は伸び率が鈍化しているものの増加傾向にあること、また、近年完成した大型公

共施設の維持管理費、施設の老朽化に伴う多額の修繕費などが見込まれます。さらに、令和3年度から伊達小学校校舎改築事業が開始されることから、今後も歳出総額を大幅に縮減することが難しい状況にあります。

このため、令和3年度予算編成にあたりましては、国の動向を注視しながら、前例踏襲という固定概念から脱却し、事務・事業経費などの徹底した節減と経費の削減、経常経費の抑制を図るため予算要求上限額の設定や執行段階での効率性を高めるため予算科目や事業の統合についても検討を行うなど、より一層の合理化を行い、「第7次伊達市総合計画」や「第2次伊達市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」とも整合を図りながら、財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところであり、あります。

この結果、

一般会計	182億1千566万円
特別会計	85億4千642万円
水道事業会計	9億5千680万円
簡易水道事業会計	1億3千125万円
公共下水道事業会計	21億7千747万円
合計	300億2千760万円

となり、昨年度当初予算に比べて、15億77万円、4.8%の減となったところであります。

## おわりに

本格的な人口減少に直面し、近い将来、多くの自治体で経済力を維持することが難しい状況となること予想されます。しかし、この厳しい時代だからこそ地方には大きなチャンスだと捉え、このまちから変革を起こす攻めの姿勢で困難を着実に乗り越えていかなければなりません。

昨年は新型コロナウイルス感染症の影響で私たちの生活が一変しましたが、この難局でも動きを止めることなく、今できることを確実に行いながら、本市が基点となり地域を再生できるよう市民の皆さまと協力し合うことが重要であります。人生100年時代に向けて、今後も夢と希望を与えられる伊達市にするために、市民の皆さまの知恵と思いを集め、この苦境の中でも勝ち続けるまちにしていきたいと考えております。

市民の皆さまとともに策定した第7次伊達市総合計画に掲げた将来像の実現に向けて、多くの市民がまちづくりの担い手となり、共に支え合い、豊かさを感じながら、将来も住み続けたいと思えるようなまちを目指して、今後も進化を続けながら市民の皆さまとともにまちづくりに取り組んでまいります。

市民の皆さまに、今後とも一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。私の所信表明といたします。